



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中島 正人 (TEL) (052) 935-5721
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	65,250	6.9	2,814	4.7	2,729	10.7	1,293	△25.0
22年3月期第3四半期	61,043	△12.4	2,688	184.4	2,466	293.6	1,725	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	53	20	—	—
22年3月期第3四半期	70	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	75,911		9,237		12.2	380	07	
22年3月期	73,325		7,986		10.9	328	52	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,237百万円 22年3月期 7,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—			
23年3月期(予想)				2 00	2 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	5.2	2,800	△16.6	2,600	△14.3	1,000	△56.0	41	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	24,402,991株	22年3月期	24,402,991株
23年3月期3Q	98,473株	22年3月期	95,368株
23年3月期3Q	24,305,998株	22年3月期3Q	24,311,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要などが、エコカー補助金終了やたばこ税の引上げによる個人消費の反動減を下支えしたものの、円高の進行や新興国向けの輸出が頭打ちになるなど景況感が悪化し、景気は足踏み状態で推移しました。

こうした景況を受け物流業界では、平成22年度上半期には内需の持ち直しなどにより国内貨物輸送量が一旦は増加に転じたものの、消費喚起策の終了、縮小などの影響により先行き不透明感が強まったことから、夏場以降は再び物流の停滞感が見られるようになりました。また、運賃の下落傾向にも歯止めがかからず、収益面では厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループではグループネットワークを生かして関係会社と一体となった積極的な営業活動を推進し、大手荷主への販路拡大や新規荷主獲得に積極的に取り組むとともに、幹線輸送効率化や諸経費の圧縮にも鋭意努めました。また、グループ会社間の営業拠点の統廃合や事業内容の再編成を推進し、より強靱なグループ構造の再構築に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前期比6.9%増の65,250百万円、営業利益は前期比4.7%増の2,814百万円、有利子負債の減少に伴う支払利息の減少などにより経常利益は前期比10.7%増の2,729百万円となりました。

しかし、資産除去債務に関する会計基準等を適用した影響や法人税等の増加もあり、第3四半期連結累計期間における当四半期純利益は前期比25.0%減の1,293百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、上半期に見受けられた景気の持ち直しによる輸送量の回復が、下半期では再び停滞傾向となりました。その一方で家電等の輸送量が増加しました結果、連結売上高は54,628百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、主力のオーディオ・ビジュアル、ゲーム機器関連の荷動きは下半期では回復の傾向が見られましたが、輸出関連企業を中心とした回復の遅れの影響により売り上げは減少しました。その結果、連結売上高は6,457百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、保管荷役部門については夏に飲料等の倉庫保管が激減するなど、厳しい状態が続きましたが、流通加工部門、梱包部門が好調に推移しました。その結果、連結売上高は4,103百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、遊休資産の有効活用に努めた結果、連結売上高は60百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更したため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、14,901百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が1,007百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、61,010百万円となりました。これは、土地や機械装置及び運搬具などの増加により有形固定資産が1,123百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,585百万円増加し、75,911百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.1%増加し、41,595百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が9,540百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.8%減少し、25,078百万円となりました。これは、長期借入金が10,868百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,333百万円増加し、66,673百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、9,237百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,293百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経済情勢は一部に改善に向けた動きがみられるものの依然として足踏み状態が続いており、当社グループの見通しにつきましても不透明な状況が今後も続くものと見込まれるため、現時点では平成22年11月8日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円、税金等調整前四半期純利益は382百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は571百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	205
受取手形及び営業未収入金	12,871	11,864
有価証券	2	2
貯蔵品	161	170
繰延税金資産	209	196
その他	1,333	827
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	14,901	13,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,546	34,025
減価償却累計額	△21,792	△21,338
建物及び構築物(純額)	12,754	12,686
機械装置及び運搬具	19,133	17,940
減価償却累計額	△13,823	△12,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,310	4,964
土地	36,560	35,866
リース資産	1,127	902
減価償却累計額	△506	△305
リース資産(純額)	621	597
建設仮勘定	—	22
その他	1,205	1,132
減価償却累計額	△956	△897
その他(純額)	249	234
有形固定資産合計	55,496	54,372
無形固定資産		
リース資産	217	267
その他	355	380
無形固定資産合計	572	647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	2,315
長期貸付金	79	82
繰延税金資産	283	265
その他	2,406	2,515
貸倒引当金	△85	△101
投資その他の資産合計	4,941	5,076
固定資産合計	61,010	60,097
資産合計	75,911	73,325

名鉄運輸(9077)平成23年3月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,654	7,365
短期借入金	8,408	8,710
1年内返済予定の長期借入金	18,807	9,266
1年内償還予定の社債	25	50
リース債務	281	265
未払法人税等	851	561
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	47	168
その他	4,520	3,726
流動負債合計	41,595	30,113
固定負債		
長期借入金	14,614	25,483
リース債務	494	656
繰延税金負債	870	908
退職給付引当金	5,117	4,740
役員退職慰労引当金	102	98
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,755
資産除去債務	577	—
負ののれん	6	10
その他	538	572
固定負債合計	25,078	35,226
負債合計	66,673	65,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	5,349	4,056
自己株式	△19	△19
株主資本合計	8,931	7,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	355
土地再評価差額金	△8	△7
評価・換算差額等合計	306	347
少数株主持分	0	0
純資産合計	9,237	7,986
負債純資産合計	75,911	73,325

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,043	65,250
売上原価	55,914	60,041
売上総利益	5,129	5,208
販売費及び一般管理費		
人件費	1,372	1,356
施設使用料	379	335
その他	689	703
販売費及び一般管理費合計	2,440	2,394
営業利益	2,688	2,814
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	2	2
受取手数料	49	50
補助金収入	—	140
その他	175	88
営業外収益合計	274	331
営業外費用		
支払利息	473	396
その他	23	20
営業外費用合計	497	416
経常利益	2,466	2,729
特別利益		
前期損益修正益	5	12
固定資産売却益	140	50
受取保険金	67	—
負ののれん発生益	—	41
退職給付制度終了益	—	29
その他	47	31
特別利益合計	261	164
特別損失		
前期損益修正損	2	1
固定資産処分損	121	63
減損損失	151	48
固定資産臨時償却費	94	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
投資有価証券評価損	94	2
その他	19	6
特別損失合計	483	485
税金等調整前四半期純利益	2,244	2,408
法人税、住民税及び事業税	599	1,157
法人税等調整額	△80	△41
法人税等合計	519	1,115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,293
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,725	1,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,244	2,408
減価償却費	1,915	2,058
減損損失	151	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
負ののれん発生益	—	△41
固定資産臨時償却費	94	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	213
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	473	396
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	50	46
固定資産売却損益 (△は益)	△127	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	2
受取保険金	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	△569
仕入債務の増減額 (△は減少)	668	990
その他	△252	△64
小計	4,544	5,596
利息及び配当金の受取額	46	49
利息の支払額	△470	△388
保険金の受取額	67	—
法人税等の支払額	△545	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	4,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△1,909
有形固定資産の売却による収入	290	155
無形固定資産の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の取得による支出	△18	△12
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23
その他	164	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,381	△873
長期借入れによる収入	2,385	3,322
長期借入金の返済による支出	△2,518	△4,726
リース債務の返済による支出	△189	△205
その他	△31	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△2,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	153
現金及び現金同等物の期首残高	250	195
現金及び現金同等物の四半期末残高	209	349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	貨物自動車運送事業	航空利用運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,628	6,457	4,103	65,190	60	65,250	—	65,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	821	188	30	1,039	—	1,039	△1,039	—
計	55,449	6,645	4,134	66,229	60	66,290	△1,039	65,250
セグメント利益	4,210	499	536	5,246	39	5,286	△77	5,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。